

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社メディカルシステムネットワーク

**【英訳名】** MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

**【電話番号】** 011(612)1069(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 平 島 英 治

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

**【電話番号】** 011(612)1069(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 平 島 英 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,438,882	35,911,150	66,181,887
経常利益 (千円)	1,172,804	850,008	2,019,568
四半期(当期)純利益 (千円)	433,031	230,749	668,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,257	264,043	706,635
純資産額 (千円)	5,222,549	5,514,476	5,352,416
総資産額 (千円)	34,240,633	42,859,474	43,114,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.81	9.66	27.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	12.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,629	677,383	3,706,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,576,738	1,585,129	7,559,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,241,940	155,057	4,863,998
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,772,599	2,025,943	3,088,746

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.07	6.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、自己資本比率、第16期第2四半期連結会計期間及び第17期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成26年4月1日付で有限会社エムシーエス、平成26年7月1日付で株式会社毎日堂、平成26年7月18日付で有限会社メディカルブレーンの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社富岡調剤薬局は、平成26年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社ケイエムは、平成26年4月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社エムシーエスは、平成26年7月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社九州ファーマシーは、平成26年7月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、以下の連結子会社が増加し、平成26年9月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社16社で構成されることとなりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社毎日堂	兵庫県神戸市中央区	8,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
有限会社メディカルブレーン	滋賀県大津市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である調剤薬局事業が堅調に推移したことから、売上高は35,911百万円（前年同期比18.0%増）となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益888百万円（同26.4%減）、経常利益850百万円（同27.5%減）、四半期純利益230百万円（同46.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、システム売上が減少したこと等により、売上高は1,353百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、受発注手数料収入が堅調に推移したこと等により、営業利益737百万円（同2.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成26年4月より取引休止中であった大口先（230店舗）が脱退したこと等により、平成26年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,023店舗、30病・医院の合計1,053件（前連結会計年度末比110件減）となりました。

#### 調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局6店舗を新規出店するとともに株式取得により3社（9店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、6店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併（3社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成26年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局331店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア12店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

既存店舗の売上が底堅く推移したことに加え、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は34,061百万円（前年同期比16.6%増）となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益813百万円（同24.4%減）となりました。

### 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は715百万円（前年同期比15.0%増）となったものの、医療と介護の複合型施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウステリア清田」（札幌市清田区）にかかる減価償却費が先行すること及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人体制度を強化したことによる労務費の増加等により営業損失21百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、「ウステリア清田」の入居件数は、平成26年9月30日現在、全75戸中55戸と概ね順調に推移しております。

### 給食事業

本事業に関しましては、株式会社トータル・メディカルサービスのフードサービス事業部及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。本事業の売上高は967百万円、営業損失6百万円となりました。

### その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が遅延したことから、本事業の売上高は92百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失37百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しました。

流動資産は10,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円の減少となりました。主な要因は、商品の増加があったものの、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は32,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業において土地及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債の部は37,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の減少となりました。流動負債は20,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,491百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債は16,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,074百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,514百万円となり、前連結会計年度末比に比べ162百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減の2,025百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前年同四半期比352百万円減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額632百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益682百万円及び減価償却費580百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,585百万円(前年同四半期比1,991百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出957百万円、子会社株式の取得による支出656百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は155百万円(前年同四半期は2,241百万円の収入)となりました。主な要因は、短期及び長期借入の増加289百万円等があったものの、リース債務の返済298百万円及び配当金の支払い194百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		25,969,600		1,091,001		889,008

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	10.66
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,465,000	9.49
秋野治郎	北海道小樽市	2,204,000	8.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	657,900	2.53
田尻稲雄	北海道小樽市	555,200	2.13
本間克明	北海道札幌市北区	400,100	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	384,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	384,000	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	378,400	1.45
メディカルシステムネットワー ク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	372,800	1.43
計		10,570,500	40.70

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式2,081,105株(8.01%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,886,900	238,869	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	25,969,600	-	-
総株主の議決権	-	238,869	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。  
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。  
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西24丁目 3	2,081,100	-	2,081,100	8.01
計	-	2,081,100	-	2,081,100	8.01

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,106,452	2,048,651
売掛金	2,801,920	2,868,558
債権売却未収入金	701,516	684,108
調剤報酬等購入債権	310,624	319,405
商品	2,650,860	2,965,214
原材料	6,614	6,026
仕掛品	10,047	12,019
貯蔵品	64,405	59,347
繰延税金資産	631,043	550,713
その他	663,584	622,601
貸倒引当金	5,583	6,245
流動資産合計	10,941,487	10,130,401
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,849,125	6,677,079
土地	6,786,903	7,264,147
建設仮勘定	247,956	512,396
その他（純額）	2,091,898	1,750,572
有形固定資産合計	15,975,883	16,204,195
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,253,438	12,454,569
ソフトウェア	84,588	207,723
その他	61,330	60,273
無形固定資産合計	12,399,358	12,722,565
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	179,393	180,437
差入保証金	1,672,215	1,680,517
繰延税金資産	801,647	905,648
その他	1,170,827	1,060,975
貸倒引当金	26,439	25,268
投資その他の資産合計	3,797,644	3,802,311
固定資産合計	32,172,886	32,729,072
資産合計	43,114,373	42,859,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,798,447	7,489,938
短期借入金	10,270,241	6,320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,996,840	2,451,856
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	577,680	355,778
繰延税金負債	29	-
賞与引当金	878,394	966,117
ポイント引当金	7,930	5,275
その他	3,300,435	2,749,941
流動負債合計	24,879,998	20,388,907
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	-
長期借入金	9,669,898	13,454,624
繰延税金負債	1,197	1,424
役員退職慰労引当金	422,752	449,950
退職給付に係る負債	1,143,758	1,216,334
その他	1,619,352	1,833,756
固定負債合計	12,881,958	16,956,090
負債合計	37,761,957	37,344,997
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,717	900,717
利益剰余金	4,299,611	4,420,366
自己株式	1,180,893	1,146,558
株主資本合計	5,110,437	5,265,527
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,847
繰延ヘッジ損益	33,015	28,049
その他の包括利益累計額合計	30,696	24,201
少数株主持分	272,675	273,150
純資産合計	5,352,416	5,514,476
負債純資産合計	43,114,373	42,859,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,438,882	35,911,150
売上原価	19,735,090	22,368,947
売上総利益	10,703,792	13,542,203
販売費及び一般管理費	9,496,696	12,653,401
営業利益	1,207,095	888,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,267	2,225
業務受託料	24,482	30,191
設備賃貸料	18,762	41,711
補助金収入	39,926	-
雑収入	30,590	55,548
営業外収益合計	115,029	129,677
営業外費用		
支払利息	137,729	149,675
雑損失	11,590	18,795
営業外費用合計	149,320	168,471
経常利益	1,172,804	850,008
特別利益		
固定資産売却益	6,393	-
受取補償金	13,735	13,735
資産除去債務戻入益	7,874	-
特別利益合計	28,003	13,735
特別損失		
固定資産除却損	26,506	8,771
減損損失	66,747	163,317
店舗閉鎖損失	1,662	9,352
その他	418	32
特別損失合計	95,334	181,473
税金等調整前四半期純利益	1,105,473	682,269
法人税、住民税及び事業税	522,811	405,399
法人税等調整額	108,748	19,593
法人税等合計	631,560	424,992
少数株主損益調整前四半期純利益	473,913	257,277
少数株主利益	40,881	26,527
四半期純利益	433,031	230,749

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473,913	257,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,799
繰延ヘッジ損益	5,799	4,966
その他の包括利益合計	7,344	6,766
四半期包括利益	481,257	264,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,390	237,244
少数株主に係る四半期包括利益	40,867	26,798

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,105,473	682,269
減価償却費	492,934	580,401
減損損失	66,747	163,317
のれん償却額	295,114	411,042
賞与引当金の増減額(は減少)	43,828	74,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,495	1,912
ポイント引当金の増減額(は減少)	363	2,655
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,026	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,671	5,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	66,861
受取利息及び受取配当金	2,928	2,758
支払利息	139,987	151,496
固定資産売却損益(は益)	6,393	32
固定資産除却損	26,282	8,771
売上債権の増減額(は増加)	540,726	63,711
債権売却未収入金の増減額(は増加)	136,684	30,370
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	225,535	8,780
たな卸資産の増減額(は増加)	170,476	211,818
仕入債務の増減額(は減少)	17,463	592,430
未払消費税等の増減額(は減少)	36,086	66,748
その他	177,889	15,011
小計	1,679,116	1,459,113
利息及び配当金の受取額	2,871	2,742
利息の支払額	142,790	152,032
法人税等の支払額	509,568	632,440
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,029,629</b>	<b>677,383</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,204	601
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	2,819,807	957,033
有形固定資産の売却による収入	256,130	308
無形固定資産の取得による支出	14,119	11,926
子会社株式の取得による支出	926,049	656,286
事業譲受による支出	20,281	26,422
貸付けによる支出	96,897	45,279
貸付金の回収による収入	19,945	22,323
差入保証金の差入による支出	33,655	18,418
差入保証金の回収による収入	78,775	23,255
その他	20,174	84,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,576,738</b>	<b>1,585,129</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,216,000	3,950,241
長期借入れによる収入	1,600,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	818,906	1,260,258
社債の償還による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	273,638	298,564
配当金の支払額	103,539	94,906
少数株主からの払込みによる収入	24,500	-
少数株主への配当金の支払額	22,260	26,086
自己株式の取得による支出	1,155,472	-
子会社の自己株式の取得による支出	199,743	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,241,940	155,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,168	1,062,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,768	3,088,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,599	2,025,943

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成26年4月1日に有限会社エムシーエスの全株式を、平成26年7月1日に株式会社毎日堂の全株式を、平成26年7月18日に有限会社メディカルプレーンの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社富岡調剤薬局は、平成26年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社ケイエムは、平成26年4月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社エムシーエスは、平成26年7月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社九州ファーマシーは、平成26年7月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。

## (2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」といいます）に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度49,156千円、当第2四半期連結会計期間14,822千円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結累計期間84,900株、当第2四半期連結累計期間25,500株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間106,859株、当第2四半期連結累計期間75,721株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	3,487,221千円	4,413,383千円
賞与引当金繰入額	741,401千円	941,846千円
退職給付費用	89,567千円	131,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,398千円	37,631千円
租税公課	1,072,828千円	1,860,971千円
地代家賃	842,734千円	1,037,741千円
減価償却費	358,444千円	450,227千円
のれん償却額	295,114千円	411,042千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,790,305千円	2,048,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,705千円	22,708千円
現金及び現金同等物	1,772,599千円	2,025,943千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当277千円を含めて記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当339千円を含めて記載しております。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は当第2四半期連結累計期間において、1,135,902千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、1,180,951千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,553	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当339千円を含めて記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当102千円を含めて記載しております。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	689,746	29,212,030	414,175	-	122,929	30,438,882	-	30,438,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764,226	1,837	208,302	-	-	974,366	974,366	-
計	1,453,973	29,213,868	622,478	-	122,929	31,413,249	974,366	30,438,882
セグメント利益 又は損失( )	716,513	1,076,059	6,241	-	6,032	1,792,364	585,268	1,207,095

(注) 1. セグメント利益の調整額 585,268千円には、セグメント間取引消去 22,667千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品等ネットワーク事業」セグメントにおいて、株式会社エムエムネットの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては247,788千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	297,515	34,058,092	495,946	967,269	92,326	35,911,150	-	35,911,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055,529	3,119	219,609	-	-	1,278,258	1,278,258	-
計	1,353,045	34,061,212	715,556	967,269	92,326	37,189,409	1,278,258	35,911,150
セグメント利益 又は損失( )	737,266	813,405	21,018	6,155	37,141	1,486,356	597,554	888,801

(注) 1. セグメント利益の調整額 597,554千円には、セグメント間取引消去24,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 622,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の追加)

前第3四半期連結会計期間より、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、「給食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円81銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	433,031	230,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	433,031	230,749
普通株式の期中平均株式数(株)	24,309,041	23,888,495

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・95百万円
- ( 2 ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭
- ( 3 ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社 メディカルシステムネットワーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。